

エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等委託費

令和6年度概算要求額 20億円（19億円）

事業の内容

事業目的

昨今のエネルギー価格の乱高下や、エネルギー環境を巡る情勢の変化に対し、効果的な施策の展開を図ることが必要。このため、国内外のエネルギー需給や政策動向の情報収集・分析、事業者の省エネ取組状況の分析、電力の安定供給確保やガス事業政策の企画立案に必要な調査・分析等を行い、政策立案に役立てることを目的とする。

また、エネルギー問題の重要性に鑑み、昨今のエネルギー環境をめぐる情勢の変化に対して、国民自らエネルギー問題について深く理解し、必要な行動がとれるような素地が形成されることが必要。このため、広報事業やエネルギー教育推進事業の実施を通じてエネルギーに関する知識の普及を図る。

事業概要

以下の調査等を行う。

- (1) 国内外のエネルギー需給の見通しやエネルギー政策の動向の把握に向けて、必要な調査・分析等を行う。
- (2) エネルギー政策に関する広報やエネルギー教育推進事業を実施する。
- (3) 新エネ・省エネの推進に向けて、国内外の基礎的な情報収集や導入状況の実態把握、政策課題等の分析等を行う。
- (4) 電力やガス等のエネルギーの安定供給確保に向けて、必要な調査・検討等を行う。
- (5) その他エネルギーの需給構造の高度化に資する調査・分析等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

平成16年度からの事業であり、短期的にはエネルギー政策に関する普及広報事業を通じた国民理解の醸成を目指す。最終的には資源エネルギー庁ホームページの閲覧件数を継続的に5千万PV（年度）を目指す。